

日本経済政策学会ニューズレター

No. 11

1997

目 次

◎会長あいさつ……………1	◎役員選出内規の改正……………22
◎総会議事録……………2	◎学会会務運営細則覚書……………24
◎名誉会員・役員名簿……………4	◎学会ホームページのお知らせ……………28
◎会員状況……………9	◎全国大会・研究補助のご案内……………29
◎平成8年度決算書……………20	◎役員選出スケジュール……………31
◎平成9年度予算書……………21	◎本部・部会事務局連絡先……………32

ごあいさつ

会長 植 草 益

本年度の常務理事会、理事会および総会では特に(1)「役員選出内規」の改正、(2)「学会会務運営細則覚書」、(3)学会ホームページおよびEメールの開設をご承認いただきました。

(1)「役員選出内規」の改正(本資料4参照)は、①内規の一部を実際の慣行に合せること、②選挙管理を円滑にするために全国および地方の選挙管理委員会を設置すること、③理事会の機能を充実することを主な目的としています。本年度は役員改選の年に当たります。新内規で選挙を実施しますので、よろしくご協力下さい。また、役員選出日程が巻末に記載されていますので、ご参照下さい。

(2)「学会会務運営細則覚書」(本資料5参照)は、学会会務の運営を円滑にするために、学会事業(特に大会)、会員規定、委員会組織、役員選任、本部業務等について、従来の諸規則や慣行を整理し、新たに必要な事項を定めたものです。会費免除等の新しい事項もありますので、ご一読下さい。

(3)会員への学会情報の敏速・簡便な提供を目的に、学会ホームページとEメールを開設することになりました(詳しくは資料6をご参照下さい)。

日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成9年5月24日（土） 14:15～15:00

場 所：中央大学理工学部校舎

1. 大会校挨拶

第54回大会の開催校を代表して水野朝夫大会準備委員長から挨拶があった。

2. 総会議長選出

佐藤芳雄常務理事（副会長）を選んだ。

3. 報告事項

(1) 本部会務報告

植草益会長より、以下の件について報告があった。

①会員状況の件（資料1参照）

②学会ニュースレターNo. 10発行の件

(2) 各部会報告

議長より、時間節約のため詳細な報告を省略し、学会年報第45号の「学会記事」を参照してほしい旨の報告があった。

(3) 各委員会報告

①出版編集委員会：近江谷幸一委員長より、年報第45号が発行されたこと、および第46号に次の4篇の書評を掲載する旨の報告があった。

高田富夫『海運産業の成長分析』晃洋書房

松永宣明『経済開発と企業発展』勁草書房

朝元照雄『現代台湾経済分析』勁草書房

前川俊一『土地市場論』清文社

②組織委員会：吉田徳三郎委員長より、新たに組織委員会委員として酒井邦雄、田中康秀および杉野元亮の各本部幹事を選任し、(a)役員選出内規改正、(b)会務運営細則覚書の作成に努めてきた旨の報告があった。

③国際交流委員会：特に報告なし。

(4) 常務理事会報告

吉田徳三郎組織委員会委員長より、5月23日開催の常務理事・幹事会において会務運営細則覚書案（資料5）が承認された旨の報告があり、覚書の作成目的および内容について説明があった。

(5) 理事会報告

吉田徳三郎組織委員会委員長より、5月24日開催の理事会において役員選出内規改正案（資料4参照）が承認された旨の報告があり、内容について説明があった。

(6) その他

会長より、学会ホームページ開設案（資料6参照）が常務理事・幹事会において承認された旨の報告があり、内容について説明があった。

4. 協議事項

(1) 新入会員承認の件

会長より今年度の入会申込者について説明があり、これを承認した（資料6参照）。

(2) 平成8年度決算の件

神野直彦理事より、「平成8年度決算書」（資料2参照）について説明があり、次に高柳暁監事より会計監査報告があり、決算書を承認した。

(3) 平成9年度予算の件

神野直彦理事より、「平成9年度予算案」（資料9参照）について説明があり、これを承認した。

(4) 名誉会員推薦の件

会長より、伊東正則会員の名誉会員への推薦があり、これを承認した。

(5) 役員交替の件

①常務理事の交替

会長より高橋良宣常務理事の逝去にともなって宮城辰男理事（沖縄国際大）を新たに常務理事に選任する旨の提案があり、これを承認した。

②理事の交替について次の提案があり、これを承認した。

宮城辰男（沖縄国際大）	→比嘉堅（沖縄国際大）
高橋良宣（鹿児島経済大）	→外間安益（鹿児島経済大）
高瀬泰之（熊本学園大）	→田中善典（中九州短期大）
田中慎一郎（北九州大）	→三輪俊和（北九州大）
西田 博（愛媛大）	→青野勝広（松山大）
村上 敦（神戸大）	→岸本哲也（神戸大）

③次の本部幹事の交替について承認した。

高橋良宣（鹿児島経済大）→外間安益（鹿児島経済大）

④次の部会幹事の委嘱を承認した。

広田俊郎（関西大）の新任

(6) 明年度大会の件

第 55 回大会は、平成 10 年 5 月 23 日（土）と 24 日（日）に、大阪学院大学で開催することを承認した。これにともない、開催校を代表して野尻武敏常務理事から挨拶があった。

(7) 役員選挙の告示

会長より役員選挙規定に従い、選挙の告示がなされ、全国および地方の選挙管理委員会委員（資料 7 参照）の委嘱を承認した。

(8) その他

特になし

以上

日本経済政策学会歴代会長・名誉会員・役員

—平成 9 年度— (アイウエオ順、下線は新任、点線は訂正)

歴代会長

山中篤太郎（代表理事） 加藤 寛（初代会長） 新野幸次郎（第二代会長）
藤井 隆（第三代会長） 柏崎利之輔（第四代会長） 野尻 武敏（第五代会長）

名誉会員

板垣 與一 伊東 正則 気賀 健三 小島 清 小松 雅雄
田村 泰夫 中村秀一郎 野田 稔 藤井 茂 松浦 茂治
本吉 敬治

伊東 岱吉（平 8 逝去） 磯部 喜一（昭 62 逝去） 梅田 正勝（昭 62 逝去）
熊谷 尚夫（平 9 逝去） 藤田 敬三（昭 60 逝去） 松尾 弘（平 7 逝去）

会 長

植草 益

副 会 長

佐藤 芳雄 鈴木多加史 眞継 隆

常務理事

[関東部会]

植草 益（東京大） 近江谷幸一（日本大） 柏崎利之輔（早稲田大）

加藤 壽延 (亜細亜大) 加藤 寛 (千葉商科大) 五井 一雄 (中央大)
佐藤 芳雄 (豊橋創造大) 西野 万里 (明治大) 藤井 隆 (立正大)
正村 公宏 (専修大) 丸尾 直美 (慶應大) 水野 朝夫 (中央大)
吉田徳三郎 (日本大)

(13名)

[中部部会]

斎藤 昊 (愛知学院大) 眞継 隆 (名古屋大) 横井 弘美 (名古屋学院大)

(3名)

[関西部会]

郡嶋 孝 (同志社大) 小西 唯雄 (大阪学院大) 鈴木多加史 (関西学院大)
櫛本 功 (広島市立大) 新野幸次郎 (神戸大) 野尻 武敏 (大阪学院大)
丸谷 冷史 (神戸大)

(7名)

[西日本部会]

施 昭雄 (福岡大) 宮城 辰男 (沖縄国際大)

(2名)

(計25名)

会計監事

高柳 暁 (中央大) 中村 一雄 (姫路獨協大)

(2名)

委員会

組織委員会

委員長 吉田徳三郎
委員 伊藤 公一 香川 敏幸 酒井 邦雄
杉野 元亮 田中 康秀 福島 久一

出版編集委員会
国際交流委員会

委員長 近江谷幸一
委員長 加藤 壽延

理事

[関東部会]

(理事のみ所属大学アイウエオ順)

大谷登士雄 (青山学院大) 原 豊 (青山学院大) 荻野 道雄 (亜細亜大)
藤田 至孝 (亜細亜大) 石井 敏 (桜美林大) 田中 則仁 (神奈川大)
富山 和夫 (関東学院大) 羽田 亨 (関東学園大) 福士 昌寿 (関東学園大)
碓氷 尊 (淑徳大) 大村 達弥 (慶應大) 山田 太門 (慶應大)
伊木 誠 (國學院大) 石井 啓雄 (駒澤大) 浦上 博達 (城西大)
小淵 洋一 (城西大) 吉家 清次 (専修大) 鶴田 俊正 (専修大)
中本 博皓 (大東文化大) 長谷川秀男 (高崎経済大) 小松 憲治 (千葉大)

影山 僖一 (千葉商科大)	小林 惟司 (千葉商科大)	篠塚 慎吾 (千葉商科大)
大淵 寛 (中央大)	(欠員) (中央大)	吉村 二郎 (中央大)
栗林 世 (中央大)	安田八十五 (筑波大)	伊藤 善市 (帝京大)
島 和俊 (東海大)	永山 泰彦 (東海大)	神野 直彦 (東京大)
手塚 眞 (東京経済大)	大岩雄次郎 (東京国際大)	倉井 武夫 (東京国際大)
関谷 登 (東北学院大)	小苺米清弘 (東洋大)	井手 生 (日本大)
中山 靖夫 (日本大)	福島 久一 (日本大)	長谷川啓之 (日本大)
寺西 俊一 (一橋大)	永井 進 (法政大)	増田 寿男 (法政大)
大沼 盛男 (北海学園大)	馬場 孝一 (明海大)	毛馬内勇士 (明治大)
後藤昭八郎 (明治大)	福宮 賢一 (明治大)	大浦 一郎 (明治学院大)
佐々木實雄 (八千代国際大)	鈴木 幸夫 (麗澤大)	諏訪 貞夫 (早稲田大)
田村 正勝 (早稲田大)	和田 禎一 (早稲田大)	

(計 56 名)

[中部部会]

斎藤 昊 (愛知学院大)	磯村 孝志 (愛知学院大)	梅下 隆芳 (愛知教育大)
佐々木雅幸 (金沢大)	木村 隆之 (岐阜経済大)	寺村 泰 (静岡大)
椛山 孝金 (椛山女学園大)	沈 晚燮 (中京大)	眞継 隆 (名古屋大)
千田 純一 (名古屋大)	稲毛 満春 (名古屋学院大)	横井 弘美 (名古屋学院大)
牧野 香三 (名古屋経済大)	太田 辰幸 (名古屋商科大)	根津 永二 (名古屋市立大)
水谷 重秋 (南山大)	寺本 博美 (松阪大)	白澤 恵一 (松商学園短期大)
渡辺 悌爾 (三重大)	有田 辰男 (名城大)	

(計 20 名)

[関西部会]

青野 勝広 (松山大)	丹羽 春喜 (大阪学院大)	安場 保吉 (大阪学院大)
二宮 正司 (大阪経済大)	松原 和男 (大阪経済大)	西岡 教明 (大阪産業大)
明石 芳彦 (大阪市立大)	塩田 眞典 (大阪商業大)	長屋 泰昭 (大阪府立大)
遠山 嘉博 (追手門学院大)	坂本 忠次 (岡山大)	喜田 栄次郎 (岡山商科大)
山本 尚一 (香川大)	守谷 基明 (関西大)	上田 達三 (関西大)
池田 勝彦 (関西学院大)	西田 稔 (関西学院大)	植田 和弘 (京都大)
内山 隆夫 (京都学園大)	小林 一三 (京都産業大)	正徳 道弘 (近畿大)
衣本 篁彦 (近畿大)	桜井 等至 (近畿大)	藤本 健夫 (甲南大)
岸本 哲也 (神戸大)	新庄 浩二 (神戸大)	福田 亘 (神戸大)
夏目 隆 (神戸学院大)	北野 正一 (神戸商科大)	柏 博 (同志社大)
笹田友三郎 (同志社大)	二村 重博 (同志社大)	奥村 茂次 (奈良産業大)
岡本 武之 (阪南大)	小林 大造 (姫路獨協大)	松水 征夫 (広島大)
大政 憲一 (広島経済大)	厚母 浩 (広島経済大)	日隈 健壬 (広島修道大)
川井 悟 (福山大)	庄谷 邦幸 (桃山学院大)	松川 周二 (立命館大)
若林 洋夫 (立命館大)	衣笠 達夫 (流通科学大)	

(計 44 名)

[西日本部会]

児島 賢治 (大分大)	比嘉 堅 (沖縄国際大)	渡慶次 侑 (沖縄県立首里高校)
外間 安益 (鹿児島経済大)	三輪 俊和 (北九州大)	大住 圭介 (九州大)
杉野 元亮 (九州共立大)	末永 勝昭 (九州共立大)	山本 盤男 (九州産業大)
原田三喜雄 (西南学院大)	本田 廣實 (第一経済大)	田中 善典 (中九州短大)
鈴木 武 (長崎県立大)	市川 芳郎 (日本文理大)	水谷 守男 (福岡大)
黒柳 達夫 (福岡大)	古賀 昭典 (宮崎産業経営大)	塚田 広人 (山口大)
山里 将晃 (琉球大)		

(計 19 名)
(合計 139 名)

本部幹事

[関東部会]

伊藤 公一 (千葉商科大)	大村 達弥 (慶應大)	香川 敏幸 (慶應大)
上沼 正明 (早稲田大)	川野 辺裕幸 (東海大)	熊谷 彰矩 (青山学院大)
黒川 和美 (法政大)	河野 博忠 (常盤大)	小苺米清弘 (東洋大)
佐々木 實雄 (八千代国際大)	神野 直彦 (東京大)	田村 正勝 (早稲田大)
中野 守 (中央大)	原田 博夫 (専修大)	福島 久一 (日本大)

(計 15 名)

[中部部会]

荒山 裕行 (名古屋大)	梅下 隆芳 (愛知教育大)	酒井 邦雄 (愛知学院大)
牧野 香三 (名古屋経済大)	皆川 正 (名古屋大)	

(計 5 名)

[関西部会]

浅田 和史 (立命館大)	清川 義友 (同志社大)	田中 康秀 (神戸大)
土井 教之 (関西学院大)	西田 稔 (関西学院大)	箱田 昌平 (近畿大)
松水 征夫 (広島大)	守谷 基明 (関西大)	

(計 8 名)

[西日本部会]

大城 保 (沖縄国際大)	杉野 元亮 (九州共立大)	外間 安益 (鹿児島経済大)
藪田 雅弘 (福岡大)		

(計 4 名)
(合計 32 名)

部会幹事

[関東部会]

植村 利男 (亜細亜大)	大岩雄次郎 (東京国際大)	駒井 正晶 (慶應大)
--------------	---------------	-------------

竹内佐和子(長銀総研) 谷口 洋志(麗澤大) 福宮 賢一(明治大)
三宅 忠和(日本大) 矢坂 雅充(東京大) 横山 彰(中央大)
(計 9名)

[中部部会]

大西 幹弘(名城大) 小林 甲一(名古屋学院大) 小林 正人(岐阜経済大)
(計 3名)

[関西部会]

明石 芳彦(大阪市大) 内山 隆夫(京都学園大) 長屋 泰昭(大阪府立大)
藤岡 秀英(神戸大) 広田 俊郎(関西大) 山本 尚一(香川大)
吉澤 昌恭(広島経済大)
(計 7名)

[西日本部会]

今泉 博国(福岡大) 佐々木正廣(第一経済大) 仁部 新一(九州共立大)
(計 3名)
(合計 22名)

学術機関活動

1. 日本学術会議

第17期会員(平成9年10月-平成12年9月)

(経済政策研究連絡委員会関係)

柏崎利之輔(副会長)

植草 益

河野 博忠(第3部副部長)

田中 啓一(第3部幹事)

藤井弥太郎

経済政策研究連絡委員会 委員長

(10月に決定の予定) 幹事

2. 日本経済学会連合

推薦理事 柏崎利之輔

理事 高柳 暁

吉田徳三郎

監事 植草 益

評議員 加藤 壽延

3. IFSSO(国際社会科学団体連盟) 第1副会長 柏崎利之輔

4. ISSC(国際社会科学協議会) 常務理事 藤井 隆

[資料1]

会 員 状 況

平成9年7月15日現在

1. 会 員 数

		関 東 A	中 部 B	関 西 C	西日本 D	海外・その他 E	計
現 会 員	個人会員	603 (627)	152 (156)	347 (363)	120 (124)	11 (15)	1,233 (1,285)
	団体会員	3 (3)	2 (2)	1 (1)			6 (6)
	計	606 (630)	154 (158)	348 (364)	121 (124)	11 (15)	1,239 (1,291)
新入 会員	個人会員	22	5	13	4		44
	団体会員						
総 計		628	159	361	124	11	1,283

現会員数は昨年度大会以降の訃報者および退会者を減員し、所属変更を計算。

() 内は昨年度大会終了時の会員数。

2. 会 員 異 動

① 訃 報 (届出順)

石井金之助 (需 要 研 究 所)

熊谷 尚夫 (名 誉 会 員)

内野 達郎 (上 智 大)

小林 端五 (東 洋 大)

尾城太郎丸 (慶 應 大)

今野源八郎 (道 路 経 済 研 究 所)

玉井 龍象 (福 井 県 立 大)

高瀬 泰之 (熊 本 学 園 大)

鵜川多加志 (大 東 文 化 大)

大野 秀夫 (鳥 取 大)

下川 詠二 (日 経 総 合 販 売)

平田富太郎 (早 稲 田 大)

清水川繁雄 (千 葉 経 済 大)

神里 公 (東 洋 大)

高橋 良宣 (鹿 児 島 経 済 大)

藤野 志朗 (中 央 大)

松永 嘉夫 (中 部 大)

(以上17名)

②退会者（アイウエオ順）

相川 清治（城西大）	相原 光（八千代国際大）
阿部 茂行（神戸大）	泉 三義（東京都立大）
伊藤 史朗（同志社大）	井手 道雄（聖マリア病院）
岩元 岬（青山学院大）	内海 洋一（大阪大）
大塚 宗元（(社)日本燐寸工業会）	大庭 治夫（図書館情報大）
大林 信治（大阪大）	岡部 達（徳島大）
尾埜 祐久（芦屋大）	檜原 正澄（関西大）
北澤 康男（甲南大）	寇 龍華（台湾大）
北田 芳治（東京経済大）	小島 慶三（近代化研究所）
小林 昇（立教大）	高内 俊一（名城大）
高崎 禎夫（広島大）	高寄 昇三（甲南大）
中久保邦夫（姫路獨協大）	中村 隆英（東洋英和女学院大）
橋口 幸夫（ ）	早川 弘晃（中部大）
平井 聖司（近畿大）	福原 行三（羽衣学園短大）
三輪 正男（國學院大）	山崎 研治（愛知学院大）
山下 彰一（広島大）	山田 榮作（新潟経営大）
吉武 清彦（静修女子大）	山本 正（ ）
渡辺 馨（阪南大）	

（以上35名）

③ 自然退会者：なし

④ 自然退会より復活：なし

⑤ 所属変更(旧→新) (アイウエオ順。※印は所属部会の変更を伴う)

- イ. 石川 博友（神奈川大→福井県立大）※A→B
石倉 三雄（大阪商業大→岡山商科大）
- ウ. 牛丸 聡（青山学院大→早稲田大）
碓氷 尊（慶應大→淑徳大）
- エ. 江川 雅司（明星大→駿河台大）
- オ. 太田耕史郎（郵政省郵政研究所→広島修道大）※A→C
太田 辰幸（名古屋商科大→東洋大）※B→A
- キ. 木南 章（三重大→東京大）※B→A
木南 莉莉（筑波大→龍谷大）※A→C
- ク. 小崎 敏男（中央大大学院→東海大）

-
- 小西 唯雄 (関西学院大→大阪学院大)
後藤富士男 (徳山大→京都産業大)※D→C
駒村 康平 (国立社会保障・人口問題研究所→駿河台大)
込江 雅彦 (中央大大学院→十文字学園女子大)
今野 昌信 (函館大→高崎経済大)
- サ. 笹沼 府 (太陽投信委託→マクスウェル証券経済研究センター)
佐藤 正志 (九州共立大→摂南大)※D→C
- シ. 穴戸駿太郎 (国際大→環日本海経済研究所)
- ス. 杉山富士雄 (日本文理大→文教大)※D→A
鈴木 武 (長崎県立大→久留米大)
- チ. 知念 裕 (岡山商科大→琉球大)※C→D
- ツ. 鶴田 利恵 (名古屋大大学院→静岡英和女学院短期大)
- ナ. 夏目 隆 (神戸大→神戸学院大)
- ニ. 新田 時也 (亜細亜大大学院→亜細亜大)
- ヌ. 生見 哲郎 (ノーステキサス大→名桜大)※E→D
- ノ. 野方 宏 (神戸市外語大→静岡大)※C→B
野村 宗訓 (大阪産業大→関西学院大)
- ヒ. 平尾 元彦 ((財)九州経済調査協会→広島大経済学部附属地域経済研究センター)※D→C
平田 謙輔 (神戸大大学院→京都学園大)
平本 賢了 (広島経済大大学院→広島経済大)
- フ. 藤岡 秀英 (神戸大→兵庫教育大)
二神 津子 (京都産業大→松坂大)※C→B
船橋 恒裕 (同志社大大学院→同志社大)
- ホ. 星川 順一 (大阪市立大→大阪経済法科大)
- ミ. 妙見 孟 (名古屋学院大→聖徳学園女子短大)
- ヤ. 矢野 聡 (東京海上メディカルサービス→国際医療福祉大)
山下 東子 ((財)国民経済研究協会→明海大)
- ワ. 和田 憲昌 (産能短大→なし)

(以上 36 名)

3. 平成8年度入会申込者名簿 (アイウエオ順。A, B, C, D記号は9頁参照)

個人会員	氏名	所 属	推薦者
	有利 隆一	神 戸 大 C	福田 巨
	内田 達也	青 山 学 院 大 A	丸谷 冷史
	内野耕太郎	慶應大 大学院 A	本田 重美
	大場 泰博	(株)茨城総合研究所 A	熊谷 彰矩
	片山 三男	神 戸 大 C	加藤 寛
	熊倉 道丈	新潟大 大学院 A	大村 達弥
	黒岩 好子	カネタロイ銀行東京支店 A	谷口 洋志
	小林 弥生	愛 知 大 B	鈴木 幸夫
	小畠 崇弘	京都大 大学院 C	植松 忠博
	才木 礼子	早稲田大 大学院 A	田中 康秀
	佐藤 康仁	東北大 大学院 A	正村 公宏
	佐藤 純夫	(株)システム・リサーチ・ センター A	松田 修
	佐藤 浩之	慶應大 大学院 A	眞保潤一郎
			今野 昌信
			奥野 信宏
			八木 匡
			西村 周三
			植田 和弘
			田村 正勝
			上沼 正明
			赤澤 昭三
			関谷 登
			宮永 昌男
			寺田 宏洲
			加藤 寛
			大村 達弥

杉本 光	中央大 大学院	A	五井 一雄
鈴木 峻	神戸大	C	中野 守
孫 志華	城西国際大	A	新庄 浩二
高倉 博樹	神戸大 大学院	C	田中 康秀
高橋 望	関西大	C	後藤昭八郎
瀧波 貴之	慶應大	A	毛馬内勇士
竹廣 良司	同志社大	C	丸谷 冷史
橋本 俊詔	京都大	C	田中 康秀
田中 昭一	大阪府議会	C	水野 朝夫
田中 努	中央大	A	塩見 英治
フョウリ・マ アブル・アム	茨国際大	D	丸尾 直美
辻本理絵子	大阪学院大 大学院	C	香川 敏幸
中村 樞	朝日大 大学院	A	野間 俊威
西山 敦士	名古屋大 大学院	B	清川 義友
則長 満	神戸大	C	西村 周三
橋山禮治郎	帝京平成大	A	水野 朝夫
平井 岳哉	千葉経済大	A	守谷 基明
細江 守紀	九州大	A	山本 繁紳
			水野 朝夫
			横山 彰
			井田 貴志
			藪田 雅弘
			野尻 武敏
			丸谷 冷史
			吉田 良生
			中野 守
			眞継 隆
			荒山 裕行
			新田 浩二
			田中 康秀
			加藤 寛
			鶴野 公郎
			丸尾 直美
			加藤 寛
			今泉 博国

		D	藪田 雅弘
前田 正子	ライデザイン研究所		丸尾 直美
		A	加藤 寛
松井 暁	富 山 大		滝川 敏明
		B	青木 亮
三浦 功	北 九 州 大		藪田 雅弘
		D	今泉 博国
水谷 研治	(株)東海総合研究所		千田 純一
		B	眞継 隆
水本 正人	九 州 共 立 大		杉野 元亮
		D	藪田 雅弘
宮野 俊明	中央大 大学院		五井 一雄
		A	植村 利男
森 浩晴	中部女子短期大		酒井 邦雄
		B	今光 廣一
森 由美子	関 東 学 園 大		新庄 浩二
		A	田中 康秀
森山 玲子	神戸大 大学院		丸谷 冷史
		C	安部 一成
山田 篤裕	慶應大 大学院		加藤 寛
		A	小島 宏
由川 稔	大東文化大 大学院		青木 信治
		A	水野 朝夫
吉野 耕造	大 東 文 化 大		青木 信治
		A	水野 朝夫
和田 聡子	神戸大 大学院		丸谷 冷史
		C	小西 唯雄
			(以上44名)

日本経済政策学会 平成 8 年度決算書

(平成 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

収 入		支 出	
摘 要	予算額 (8 年)	決算額 (8 年)	予算額 (8 年)
前年度からの繰越金	4,702,594	4,702,594	2,100,000
内訳	[1,789,594	[1,789,594	540,000
年会費	[2,912,806	[2,912,806	[150,000
内訳	[9,100,000	[8,645,478	[120,000
出版研究助成金	[300,000	[300,000	[150,000
収入利息	[8,800,000	[8,345,478	[120,000
	500,000	500,000	285,919
	40,000	45,092	226,199
			0
			59,720
			0
			[59,720
			3,335,851
			[3,235,851
			100,000
			0
			- 0
			35,000
			2,285,639
			[1,318,620
			108,150
			433,745
			425,124
			600,000
小 計	9,075,000	9,182,409	9,182,409
平成 9 年度への繰越金	5,267,594	4,710,755	4,710,755
内訳	[1,800,000	[1,832,688	[1,832,688
	[3,467,594	[2,878,067	[2,878,067
総 計	14,342,594	13,893,164	13,893,164

上記の通り相違ないことを確認いたしました。

平成 9 年 5 月 1 日

監事 高柳 晔

中村 一雄

日本經濟政策学会 平成9年度予算書

(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(單位：円)

収入	予算	支出	予算
前年度からの繰越金	4,710,755	大会費	2,100,000
内訳	[1,832,688	内訳	540,000
〔 予備費	2,878,067	〔 関東部会	150,000
〔 団体	9,000,000	〔 中部部会	120,000
〔 個人	300,000	〔 関西部会	150,000
出版研究助成金	[8,700,000	〔 西日本部会	120,000
(文部省)	500,000	委員会費	200,000
収入利息	50,000	内訳	[50,000
		〔 組織委員会	50,000
		〔 国際交流委員会	100,000
		〔 出版編集委員会	[20,000
		〔 書評委員会	[80,000
		〔 V731-制諸費	3,600,000
		年報刊行費	[3,400,000
		内訳	〔 出版社支払
		〔 年報編集事務費	100,000
		〔 年報研究費	100,000
		〔 年報研究連絡費	50,000
		〔 学術会議分担金	35,000
		〔 学生会務所費	2,400,000
		〔 本部事務費	1,200,000
		〔 事務諸費	[300,000
		〔 印刷費	500,000
		〔 通信費	400,000
		〔 会議費	600,000
		名簿・選挙費用(積立金)	9,525,000
		小計	4,735,755
		平成10年度への繰越金	[1,850,000
		内訳	〔 年報回覧基金
		〔 新規事業積立金	1,000,000
		〔 予備費	1,885,755
総計	14,260,755	総計	14,260,755

会員名簿・選挙資金積立金 (單位：円)	
平成7年度積立金	600,000
平成8年度積立金	600,000
平成9年度積立金	600,000
計(積立総額)	1,800,000

[資料4]

日本経済政策学会役員選出内規

(下線部改正)

第1章 総則

第1条 本会規則第12条及び第13条に定める常務理事及び理事の選出は本内規により行う。

第2条 常務理事は、うち15名を関東、関西、中部、西日本の地方部会の会員数に応じて按分し、各地方部会において選挙する。

残り10名以内は新たに選挙された常務理事の協議により会員中より選出され、理事会の承認を得て決定する。選挙に関する地方部会の区域は別表に定める。

第3条 理事は相当数の会員をもつ機関から選出され、総会の承認を得て決定する。

第4条 役員選出に関する事務は全国選挙管理委員会及び地方選挙管理委員会が行い会長が統括する。会長は全国選挙管理委員会及び地方選挙管理委員会の委員を委嘱し、役員の任期満了の前年の10月1日以前に会員に役員選出の告示を行ない、選出の結果を総会において報告しなければならない。

第5条 本会役員選挙権及び被選挙権は次の各号に該当する個人会員がこれを有する。

1. 前条に規定する告示の年の11月1日に会員であった者。

但し、名誉会員および学生会員はこの限りではない。

2. 選挙会員名簿を確定するときに日本国に在住すると学会事務所で認めた者。会長は前項の規定に該当する会員を登録し、告示の年の11月1日をもって選挙会員名簿を確定しなければならない。

第2章 常務理事の選出

第6条 選挙による常務理事の選出は、各地方部会ごとに、その地方部会の定数以内の連記による郵送投票により行う。

常務理事の選挙に関する事務は各地方選挙管理委員会が行う。

第7条 投票用紙、選挙案内及び地方部会の選挙会員名簿の送付は、学会事務所が告示のあった年の11月1日現在の会員の所在地にあてて投票期限前15日以前に到着するように送付する。

会長は選挙会員名簿の確定後速やかに各地方選挙管理委員会にその副本を送付しなければならない。

第8条 投票は役員の任期満了前60日以前の指定日迄に各地方選挙管理委員会に到着するように郵送しなければならない。但し締切当日の消印のあるものは有効とする。

第9条 開票は各地方選挙管理委員会が行う。次の各号に該当した投票は無効とする。

1. 定員を超えて記載をした場合。

2. 記載氏名が不明瞭で判断の困難な場合。

3. 他事記載のあった場合。

前項各号に規定する有効票、無効票の判定は地方選挙管理委員会が行う。

第10条 地方選挙管理委員会は選挙の結果を速やかに会長に報告しなければならない。当選者は最高得票者から順次各地方部会の定数に達するまでのものをもって決定する。その最後の者の得票数が同数の場合は地方選挙管理委員会において抽選により決定する。

第11条 会長は役員の任期満了前20日以前に当選者にその旨を告知し、新たに選挙された常務理事を召集しなければならない。召集された常務理事は協議の上残り10名以内の常務理事を

選出し、その結果を会長に報告しなければならない。会長はその旨を常務理事に選出された会員に告知し、また理事会において承認を得なければならない。

第3章 理事の選出

第12条 理事の選出は常務理事会が第3条の規定に基づき認定した機関の推薦によって行う。理事を推薦できる機関と各機関の推薦定数の認定は告示の年の11月1日現在の会員名簿により各地方部会の事情を勘案して常務理事会が行う。

会長は理事推薦機関の名簿を各地方選挙管理委員会に送付する。

第13条 会長は役員の任期満了前90日以前に推薦期限及び各機関の定数を当該機関会員に通知し、推薦を依頼しなければならない。

第14条 第12条第1項の規定により認定された機関は、認定された推薦定数の理事候補者を各機関の会員中より選び、地方選挙管理委員会にあてて役員の任期満了前の60日以前の指定日迄に推薦しなければならない。地方選挙管理委員会はこれを会長に報告し、会長はこれを常務理事会に付議しなければならない。

第15条 推薦された理事については常務理事会が審査の上、会長に報告し、会長は総会において承認を得なければならない。

第4章 附則

第16条 役員の選出に疑義ある場合、全国選挙管理委員会が裁決する。

第17条 会長は役員の欠員が会務に著しく支障をきたすと認められるとき、常務理事会を召集し、補欠の件に関し協議補充することを得る。

第18条 役員の任期は選挙の年の定時全国大会終了時に始まり、次の選挙の年の定時全国大会終了時におわる。

第19条 この内規の改正は全国常務理事・幹事会の議決による。

附則 (昭和42年5月26日)

この日本経済政策学会役員選出内規は昭和42年5月26日から施行する。

附則 (昭和56年5月23日)

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は昭和56年5月23日から施行する。

附則 (平成9年5月23日)

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成9年5月23日から施行する。

日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書

1. 本会規則第25条に定める会務の執行は、この覚書を指針として行う。
2. 事業
 - 2-1 大会は、原則として関東部会と関西部会・中部部会・西日本部会が交互に開催する。最近では、関東部会と関西部会の交互開催を2回繰り返した後、関東部会について中部部会ないし西日本部会が開催し、また関東部会と関西部会の交互開催に戻るのが慣行となっている。
 - 2-2 大会開催校は大会運営について「大会スケジュール一覧」に従う。また過去3年間の「大会業務完了報告書」を参照する。
 - 2-3 共通論題は大会開催校の意思を尊重しつつ、各地方の部会常務理事・幹事会の議を経て、大会校所在の部会常務理事・幹事会の協議、ないし本部と開催校の協議によって決定する。
 - 2-4 特別セッションの論題および運営方式は、大会開催校の意思を尊重しつつ、各地方部会の常務理事・幹事会の議を経て、大会校所在の部会常務理事・幹事会の協議、ないし本部と開催校の協議によって決定する。
 - 2-5 準共通論題および自由論題の報告は、大会開催校において大会会場のスペースを考慮しつつ、年報44号2頁の基準を参照して決定する。
 - 2-6 大会における総会の議長は、副会長から選任する。
3. 会員
 - 3-1 会員資格：会員資格は本会規則第4条の規定に従い、国籍は問わない。個人会員は修士以上の資格ないし専門分野での同等の経験を有するものとする。
 - 3-2 会員の所属：会員は地方部会に所属する。地方部会への所属は、会員の所属する機関の所在地（機関に所属していない会員は自宅住所等）による。役員選出に関わる地方部会の会員数は各区域に所在する機関の個人会員数により算出する。
 - 3-3 会員報告：会員は本覚書2-5に規定するところにより、大会の準共通論題、自由論題、部会研究報告会、学会が主催・後援するシンポジウム等で発表をすることができる。
 - 3-4 新入会員：本会規則第5条に規定する新入会員は、入会申込書に会費を添えて本部（ないし地方部会事務所）に提出し、本部がこれを受理した時点で名簿、ニューズレターの配布を受け、本覚書3-3に規定する発表をすることができる。なお、入会申込書に添えて納入された会費は、入会を承認された年度の会費とし、会員は同年度の年報を配布される。前年度以前の年報を希望する場合は、在庫のあるものに限って実費配布を受けることができる。
 - 3-5 名誉会員：本会規則第4条に規定する名誉会員の推薦は、ニューズレターNo.2およびNo.10の記載に従う。

-
- 3-6 客員会員：その資格の付与はニューズレターNo.1の記載により常務理事会が行う。役員選挙権は慣例により、ないものとする。
- 3-7 学生会員：大学院在学者（修士課程ないし博士課程前期・博士課程の在籍者およびオーバードクターとしての特別研究生）は本会規則第6条3号の規定する学生会員となることができる。学生会員は在学証明書を毎年本部に提出しなければならない。（なお、修士課程在籍者の取り扱いについては、日本学術会議の検討結果を待って、改めて規定する。）
- 3-8 会費滞納：会費を2年以上滞納した会員が納入した会費は、滞納初年度の会費から順次充当する。会員が納入年度を特定した場合も同じ。
- 3-9 会費免除：個人会員および学生会員が1年以上海外出張した場合には、会費免除を希望する年次を明記し、海外出張についての所属機関の証明書を付して、会費免除を申請できる。
- 3-10 所属変更：会員は所属、住所、電話等の変更があったときは、遅滞なく本等の届出部ないし地方部会事務所に届出なければならない。また、各地方部会の理事および幹事が所属機関の会員の所属、身辺等についての変動を知ったときは、その旨を速やかに本部あるいは地方部会事務所に通知し、本部は確認のうえ会員名簿を訂正しなければならない。

4. 機 関

4-1 組織委員会

①組織委員会は学会規則、内規、覚書、細則の改正・制定にかかわる原案の作成および選挙管理を主務とする。

②組織委員会は原則として常務理事・本部幹事（若干名）をもって構成する。

4-2 国際交流委員会

①国際交流委員会は学会の国際交流活動を主務とする。

②国際交流委員会は原則として常務理事・理事・幹事（若干名）をもって構成する。

4-3 出版編集委員会

①出版編集委員会は年報の編集・出版を主務とする。

②年報編集は、「年報編集内規」、「自由投稿論文に関する内規」（「自由投稿論文執筆要領」を含む）および「邦文文献の書評に関する内規」（いずれもニューズレターNo.1に記載）に従う。

③出版編集委員会およびその下部組織としての自由投稿論文審査運営委員会と書評選定委員会の委員名は公表しない。

4-4 選挙管理委員会

①選挙管理委員会は常務理事の選挙管理および理事推薦の管理を主務とする。

②会長は全国選挙管理委員会および地方選挙管理委員会の委員を選任する。全国選挙管理委員会は原則として組織委員会委員をもって構成し、地方選挙管理委員会は本部幹事および部会幹事（若干名）をもつ

て構成する。(なお、当分の間、地方選挙管理委員長は各地方部会の会員から会長が選任した全国選挙管理委員が兼任し、地方選挙管理委員は部会幹事をもって構成する。)

③全国選挙管理委員長は、組織委員会委員長が兼任し、日常の選挙関係事務を管理する。

4-5 常務理事・幹事会

①大会前日に開催される常務理事・本部幹事会を「全国常務理事・幹事会」という。

②各地方部会で開催されている常務理事・本部幹事会、理事・幹事会、常務理事・理事・幹事会は、「部会常務理事・幹事会」と名称を統一する。なお、これに理事および部会幹事が参加することは各地方部会の慣例に委ねる。

③本部が設置されている地方部会において開催される「部会常務理事・幹事会」は「本部常務理事・幹事会」を兼ねる。前者は地方部会の会務を、後者は本部会務を分掌する。

5. 学術機関活動

5-1 本学会は日本学術会議に加盟し、経済政策研究連絡委員会に分担金を納める。

5-2 本学会は日本経済学会連合に加盟し、分担金を納める。

5-3 本学会は日本学術会議を通じてIFSSO(国際社会科学団体連盟)に加盟する。

5-4 本学会は日本学術会議を通じてISSC(国際社会科学協議会)に加盟する。

6. 役員およびその選任

6-1 本会規則第10条に規定する役員、第14条に規定する会計監事、第15条に規定する幹事・部会幹事並びに本覚書に規定する委員会の委員を「広義の役員」とする。本会規則、役員選出内規、および慣行による各役員の選出方法は以下の通りである。

会 長	会長は原則として関東部会→関西・中部・西日本部会の順で常務理事会において互選する。
副 会 長	副会長若干名は常務理事会において互選する。
常 務 理 事	常務理事25名以内は、15名を各部会の会員数に応じ按分し、郵送投票により選出し、残り10名以内を前記15名の新常務理事の協議により選出し、理事会の承認を得て決定する。
理 事	理事若干名は常務理事会が認定した機関の推薦により、常務理事会の審査を経て、総会において承認を得なければならない。なお、推薦定数は、常務理事会が原則として機関の所属会員が5名を越えたとき1名、会員が10名を越えるごとに1名を加えて認定する。理事が選出機関を離れた場合には、選出機関(ただしその時点で認定機関であること)が新たな理事を推薦することができる。
会 計 監 事	会計監事若干名は常務理事会の推薦により決定する。
本 部 幹 事	本会規則第15条に規定する幹事は、慣例に従って本部幹事と呼ぶ。本部幹事若干名は常務理事会が委嘱する。

部会幹事 部会幹事若干名は常務理事会が委嘱する。
委員会委員 各委員会の委員若干名は会長が委嘱し、委員長は会長が指名する。

7. 本省会務

- 7-1 本会の事務所を、慣例に従って本部と呼ぶ。
 - 7-2 本省会務は「日本経済政策学会事務事項」および「本部年間スケジュール表」に従う。
 - 7-3 本部は常務理事選挙の前年の10月末日に選挙会員名簿を作成し、選挙管理委員長に送付する。
 - 7-4 本部は年報およびニューズレターを毎年発行し、会員に送付する。また会員名簿を選挙年度の翌年の総会后（会長等の役員改選後）に発行し、会員に配布する。
 - 7-5 本部は文部省科学研究費補助金の審査（第1段および第2段の審査）委員を文部省の要請により推薦する。委員名は公表しない。
 - 7-6 本部は年報の発行に関して文部省科学研究費補助金を毎年申請する。なお、実質事務は出版編集委員長が担当する。
 - 7-7 本部は日本学術会議の会員選挙の前年に学術団体登録をし、選挙年に会員候補者および会員推薦人を届出る。
 - 7-8 本部は次の書類・書籍を保管しなければならない。
 - ①会務書類（銀行等の通帳、会計元帳、領収書綴り、郵便振替受払通知書、発信・受信ファイル、入会申込書、退会届、大会業務完了報告書等）
 - ②文部省関係書類（文部省科学研究費補助金関係、科学研究費審査委員関係等）
 - ③日本学術会議関係書類（団体登録文書、会員推薦関係文書、経済政策研究連絡委員会文書等）
 - ④年報（全号）、ニューズレター（全号）、会員名簿（全巻）、本学会編集の刊行物（40周年論集、50周年記念論集、研究部会の刊行物等）、経済政策研究連絡委員会シンポジウム報告書（全号）等
8. 本覚書の改正は常務理事会の承認を必要とする。

使用後
のもの
5年間
保存

保存

1997年5月23日

[資料6]

学会ホームページの開設

1. 日本経済政策学会の本部および支部部会は、学会会員に学会情報を敏速・簡便に提供するため、「ホームページ」およびEメールを開設する。
2. ホームページに掲載する内容は次のものとする。

[本部] ①学会規則・内規・細則、②学会役員名簿・会員状況・入会案内、③全国大会案内、④部会研究会・部会常務理事・幹事会案内、⑤日本学術会議案内、⑥日本経済学会連合案内、⑦本学会関連のシンポジウム・研究会案内、⑧研究補助・海外派遣助成案内、⑨本部・部会事務局連絡先、⑩その他

[支部] ①部会研究会案内、②その他、③本部ホームページとリンクする。

※本部、支部とも会員名簿は掲載しない。

3. 当面は準備の進んでいる本部および関東部会において「ホームページ」を開設する。
4. 本部ホームページおよびEメールのアドレスは次の通りである。

日本経済政策学会本部

ホームページ・アドレス <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~uekusa/>

Eメール・アドレス uekusa@e.u-tokyo.ac.jp

[資料7]

選挙管理委員会委員

全国選挙管理委員会

吉田徳三郎（委員長）、伊藤公一、香川敏幸、福島久一、酒井邦雄、
田中康秀、杉野元亮（合計 7名）

地方選挙管理委員会

関東部会 : 香川敏幸（委員長）+ 部会幹事 9名
中部部会 : 酒井邦雄（委員長）+ 部会幹事 3名
関西部会 : 田中康秀（委員長）+ 部会幹事 7名
西日本部会 : 杉野元亮（委員長）+ 部会幹事 3名（合計 26名）
（部会幹事名は本誌の役員名簿参照）

全国大会・部会研究のご案内

第55回全国大会

1. 日時 1998年5月23日(土)、24日(日)
2. 大阪学院大学
3. 大会準備委員長 野尻武敏常務理事
4. 連絡先 大阪学院大学経済学部 野尻武敏教授
〒564 吹田市岸部南2-36-1
TEL 06-381-8434
FAX 06-382-4363

部会研究会および部会常務理事・幹事会

今年度は役員改選の年度にあたりますので、ニューズレターを例年より早く発行しました関係から、地方部会の研究会および部会常務理事・幹事会の日程等については、このニューズレターでは詳細にはお知らせできませんので、学会ホームページをご覧下さい。

日本経済学会連合・国際会議 派遣費用補助のご案内

日本経済学会連合は、加盟学会(日本経済政策学会も加盟している)の会員に対し、毎年2回(各回数件)、国際会議への派遣費用(往復渡航・宿泊費)の補助金を支給している。補助金支給に応募する会員は、日本経済政策学会の部会に申請書類が準備されているので、この書類を所属部会事務局に提出されたい。部会および本部の審査を経た上で、本部が申請書類を日本経済学会連合事務局に送付する。

なお、派遣先の国際会議は、申請学会の公認したものであること、申請者が同会議での報告者または討論者であることを要する。

申請の締切は、毎年6月20日と2月末日であるので、その1ヶ月前に申請書類を部会事務局に提出されたい。

安倍フェロウシップ奨学研究者 募集のご案内

安倍フェロウシップは、故安倍晋太郎元外務大臣の提案で設立された「国際交流基

金日米センター」の事業であって、日米の政策指向型研究または比較研究をする研究者 15～20 名に、研究費、渡航費、滞在費および給与充当分を支給するものである。申請者は、日米のいずれかの研究の拠点をもち、博士号ないし専門分野での同等の経験を有することを要する。申請書提出期限は毎年 9 月 1 日である。

募集要綱、申請書類の請求および問い合わせは、下記に連絡されたい。

安部フェローシップ・プログラム東京事務所

〒107 港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20 階

国際交流基金日米センター内

TEL 03-5562-3506 FAX 03-5562-3504

申請にあたっては日本経済政策学会の会員であることを明記されたい。

**その他のご案内は日本経済政策学会
ホームページをご覧ください。**

次年度大会までの役員選出スケジュール

月 日	担当機関・会員	行 事
1997年 10月30日迄	本部事務局	1. 選挙会員名簿の確定準備 (所属機関・住所変更届等の期限)
11月1日	本部事務局	1. 選挙会員名簿の確定(会員であって会費を継続して3ケ年以上滞納した場合は原則として会員の資格を失うものとする) 2. 理事推薦機関とその定数の確定
1998年 1月中旬	本部事務局	1. ①選挙案内、②選挙会員名簿、 ③投票用紙、④理事推薦機関と定数表を各会員に送付
2月15日迄	会 員	1. 常務理事を投票(各地方部会事務局に郵送投票)
2月中旬	地方選挙管理委員会	1. 開票、集計 2. 開票結果を会長に報告
3月末日	理事推薦機関	1. 理事推薦機関の代表は推薦理事名を各地方選挙管理委員会に報告
4月初旬	選挙によって選出された新常務理事会	1. 選挙によらない常務理事の選出 2. 推薦理事の審査
大会前日	新常務理事会	1. 会長、副会長、本部幹事、部会幹事、監事、各委員会委員の選任

日本経済政策学会本部・部会事務局 連絡先

本 部： 〒113 文京区本郷 7-3-1
東京大学経済学部 植草 益
TEL 03-3812-2111(内線 5516) FAX 03-3818-7082
ホームページ・アドレス <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~uekusa/>
Eメール・アドレス uekusa@e.u-tokyo.ac.jp

関東部会： 〒108 港区三田 2-14-5 フロイント三田 1011
現代経済研究センター 加藤 寛
TEL 03-3454-6522 FAX 03-3456-5400

中部部会： 〒464 名古屋市千種区不老町 1
名古屋大学大学院多元数理科学研究科 眞継 隆
TEL 052-789-5392 FAX 052-789-5392

関西部会： 〒657 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学経済学部 丸谷 冷史
TEL 078-881-1212 FAX 078-803-0319

西日本部会： 〒814-01 福岡市城南区七隈 8-19-1
福岡大学経済学部 施 昭雄
TEL 092-871-6631(内線 4208) FAX 092-864-2904

日本経済政策学会ニューズレター No. 11 (1997年8月)
編集発行 日本経済政策学会本部
〒113 文京区本郷 7-3-1 東京大学経済学部内
TEL 03-3812-2111 FAX 03-3818-7082